

ネットワーク通信



社会広聴アンケート	「地域コミュニティとのかかわりに関するアンケート」調査結果	1
企業と生活者懇談会	中日本高速道路(株)(静岡) (株)神戸製鋼所(兵庫) 全日本空輸(株)(東京)	13
ご意見・ご感想		22
経済広報センターニュース		24

「地域コミュニティとのかかわりに関するアンケート」調査結果

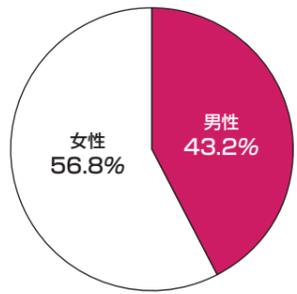
近年、少子・高齢化、地方の過疎化、家族形態の多様化・個人化が急速に進展しています。このため、地域コミュニティが衰退しつつあるのではないかと懸念されています。

一方、市町村合併が進み、基礎的自治体の規模が大きくなり、道州制議論も高まっています。今後、地方分権が進む中において、住民自治が一層重要なものになっていきます。住民が積極的に地域コミュニティにかかわっていくことは、地域の活性化につながり、自立型の地域社会をつくる基盤とも考えられます。

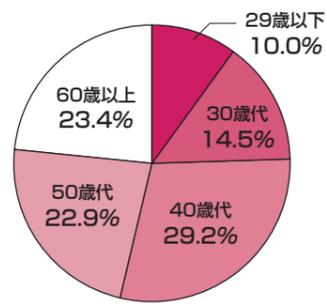
そこで、経済広報センターは、このたび、全国の様々な職種、世代により構成されている当センターの「社会広聴会員」を対象に、地域コミュニティとのかかわりについて調査し、その実態、現状を把握することを試みました。具体的には、社会広聴会員が活用・参画している組織や内容、それに対する評価、今後の期待などについて、調査しました。

今回の調査から、現在、居住地域内で参画している活動の内容は、「個人・家族に関する分野」が多いことが分かりました。今後かかわりたい活動については「地域・社会に関する分野」の希望も増えており、地域コミュニティへ、より多くの住民がかかわっていくためには、条件や活動環境などを参加しやすく工夫することが求められていることが分かりました。

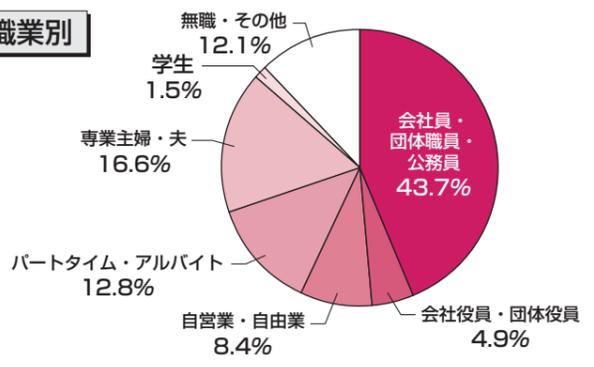
性別



年代別



職業別



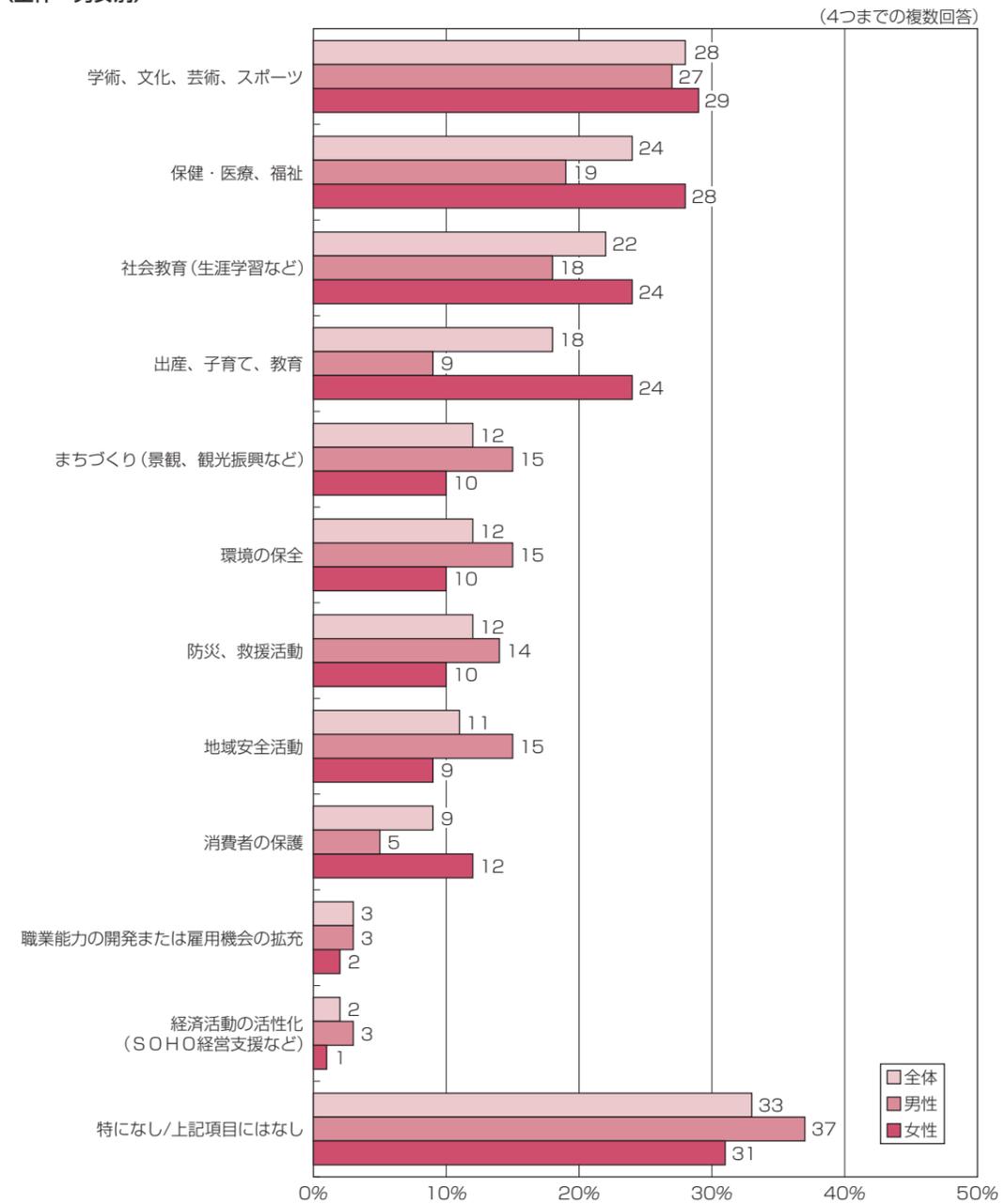
●調査の概要

- (1) 調査名称 : 地域コミュニティとのかかわりに関するアンケート
- (2) 調査対象 : eネット社会広聴会員 3071人
- (3) 調査方法 : インターネットによる回答選択方式
および自由記述方式
- (4) 調査期間 : 2008年8月1日～8月12日
- (5) 有効回答 : 2083人(67.8%)

1 地域内での活用・参画内容

Point 地域内での活用・参画内容は、個人・家族に関するものが多い

〈全体・男女別〉



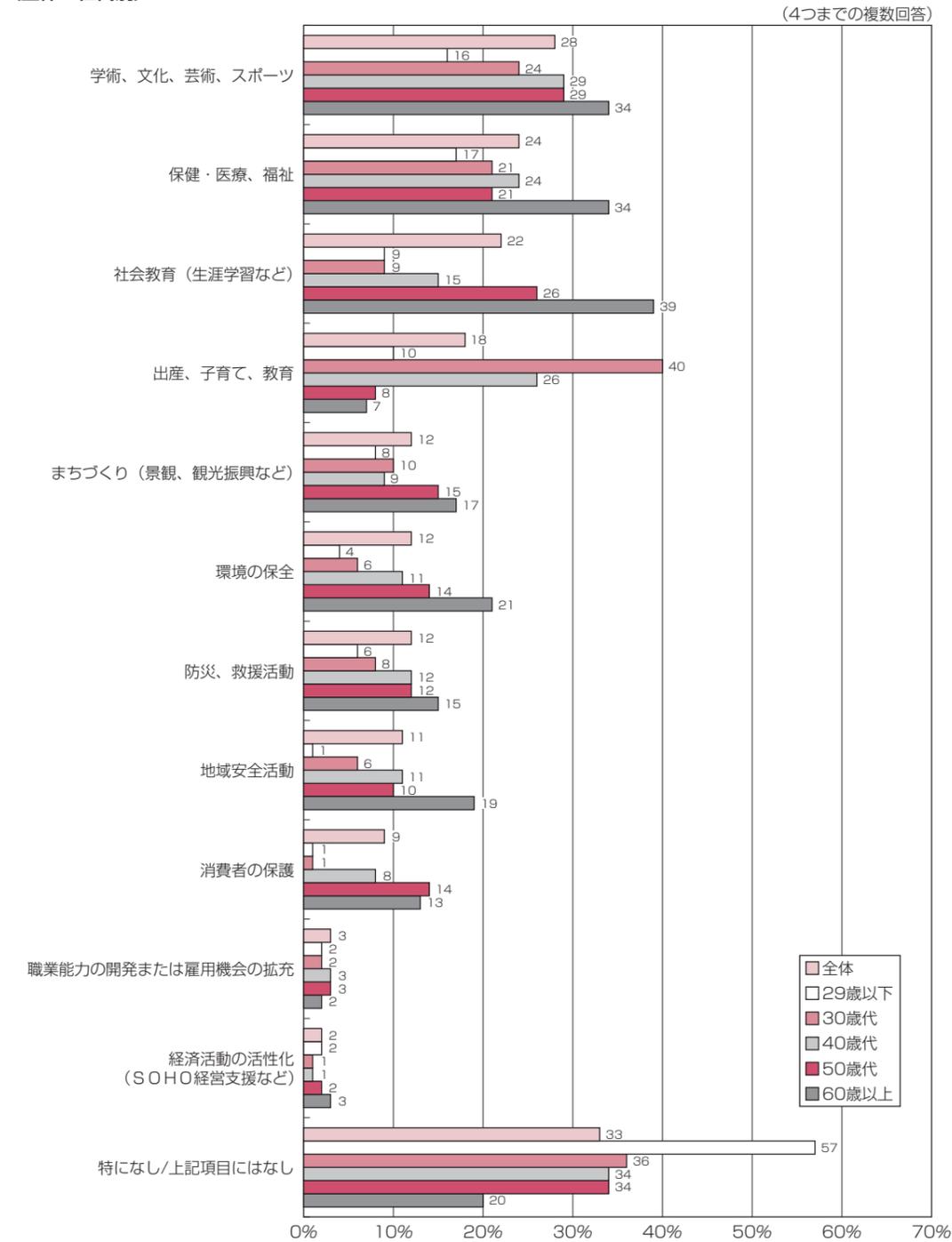
居住地域内での相談や情報収集、地域の活動やイベントに参画している内容を聞いたところ、「学術、文化、芸術、スポーツ」や「保健・医療、福祉」など、趣味や自分自身、家族に関する分野が多い。「まちづくり(景観、観光振興など)」「環境の保全」や「防災、救援活動」「地域安全活動」など地域全体に関するものは10%台である。

「特になし/上記項目にはなし」を選んだ人は約3割で、7割弱の人たちが、居住地域内の活動に参画している。

Point

世代が上がるにつれて、地域内の活動・参画率が上がる傾向

〈全体・世代別〉



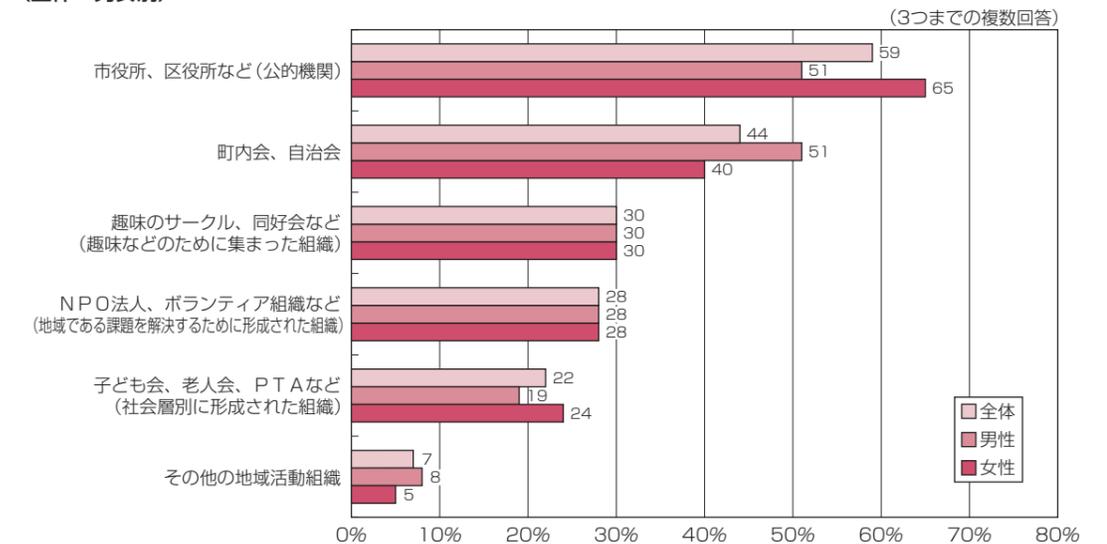
「特になし/上記項目にはなし」は、世代が上がるにつれて低くなる傾向にあり、特に29歳以下（57%）と60歳以上（20%）の差は37ポイントもある。つまり、世代が上がるにつれて、地域内での活動・参画率が上がり、60歳以上では80%が参加しているといえる。

2 地域内でよく活用・参画する組織

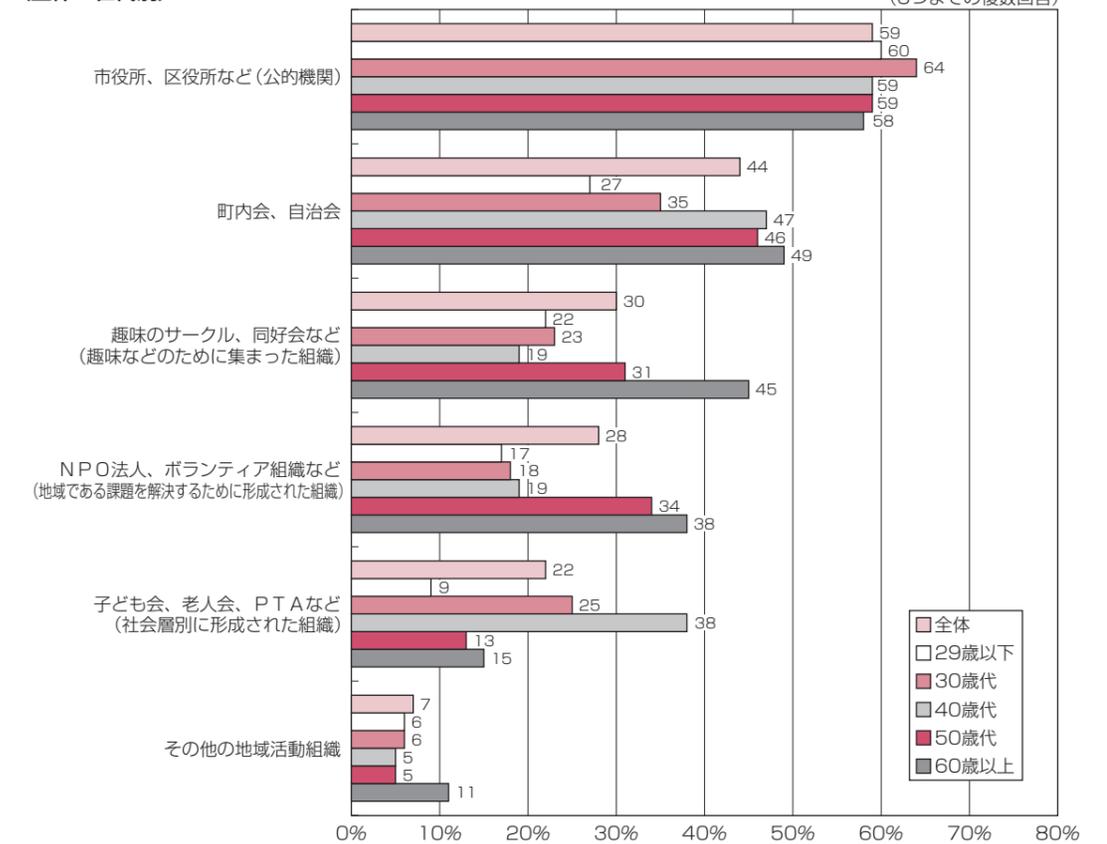
Point

最も活用が多いのが「市役所、区役所など（公的機関）」で59%

〈全体・男女別〉



〈全体・世代別〉

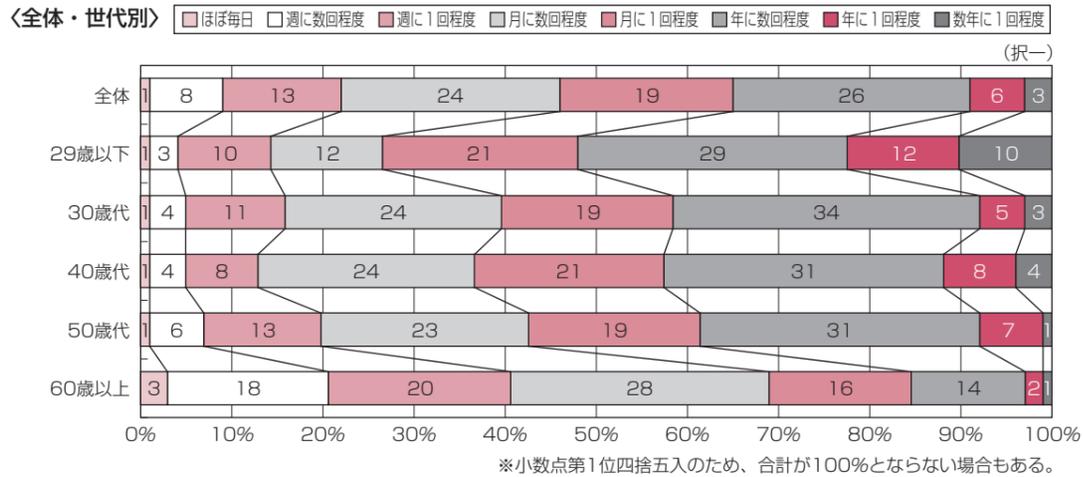


男女別、世代別、いずれにおいても、「市役所、区役所など（公的機関）」がよく活用されており、「町内会、自治会」と続いている。

3 地域内活用・参画組織の活用頻度

Point

地域内活動を行っている人の65%は、月に1回以上の頻度で活用している

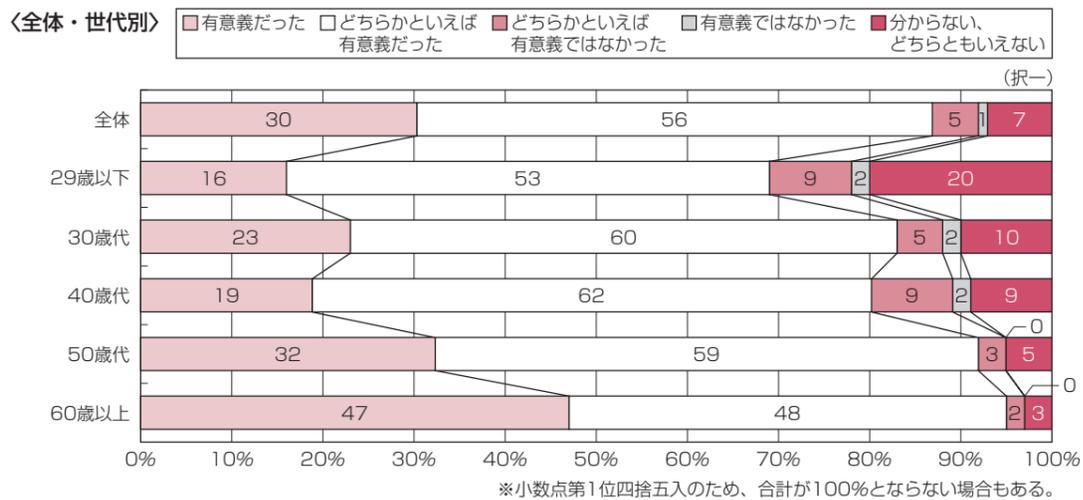


「ほぼ毎日」から「月に1回程度」を合わせた「月に1回以上」活用している割合は、65%である。世代別に見ると世代が上がるにつれて活用頻度も高くなる傾向にあり、60歳以上では「月に1回以上」の割合が85%に達する一方、若い世代（29歳以下）は47%と半数を下回っている。

4 地域内活用・参画内容への評価

Point

「有意義だった（有意義だった/どちらかといえば）」が86%

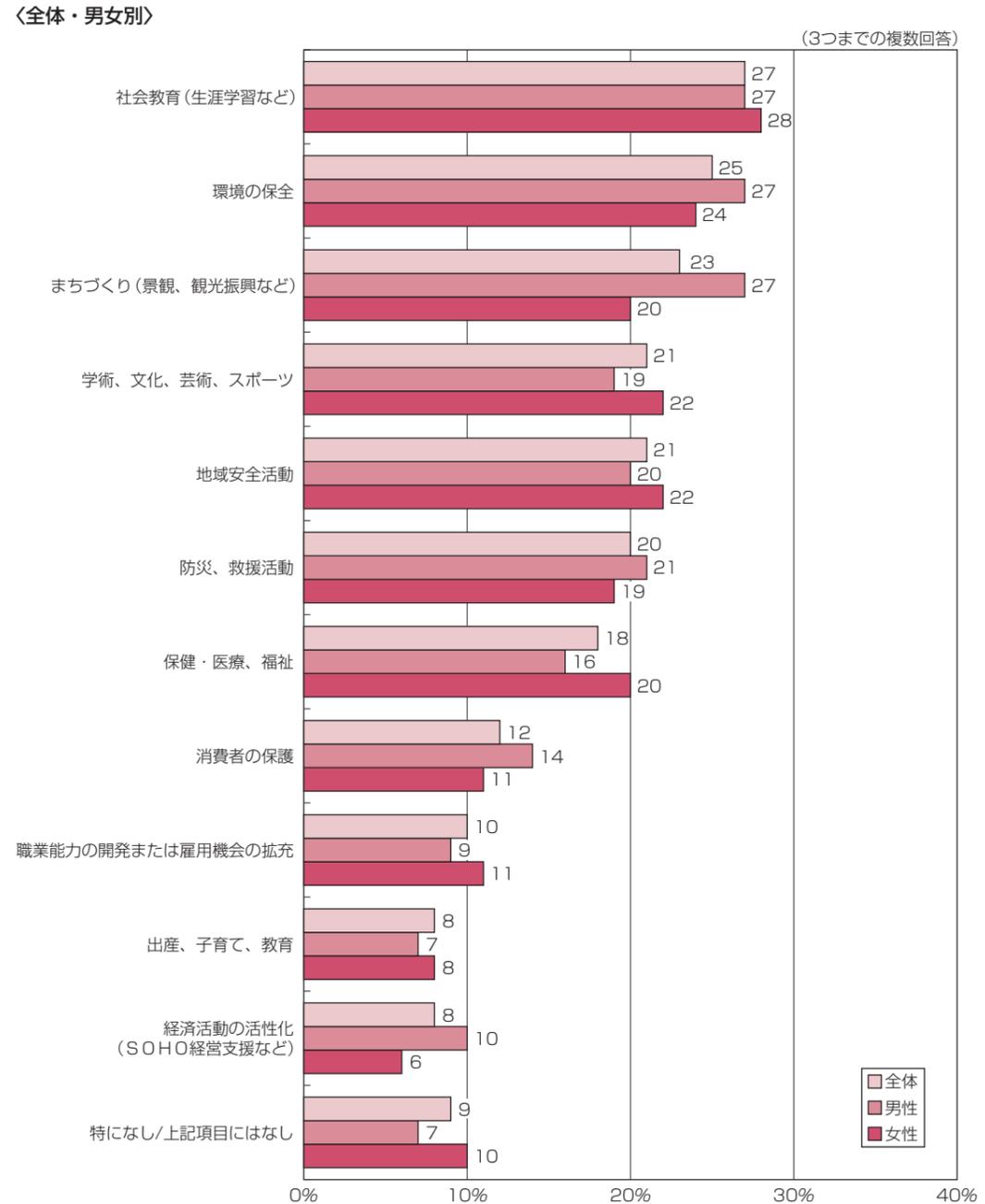


居住地域内で参画している活動やイベント、相談・情報収集の内容に対する評価は「有意義だった」と「どちらかといえば有意義だった」を合わせると86%になり、満足している割合が高い。世代別に見ると、世代が上がるにつれて、評価も上がる傾向にある。29歳以下では69%だが、60歳以上では95%が肯定的な評価をしている。

5 地域内で今後活用・参画したい内容

Point

「個人・家族に関する分野」に加え、「地域・社会に関する分野」が増える可能性も



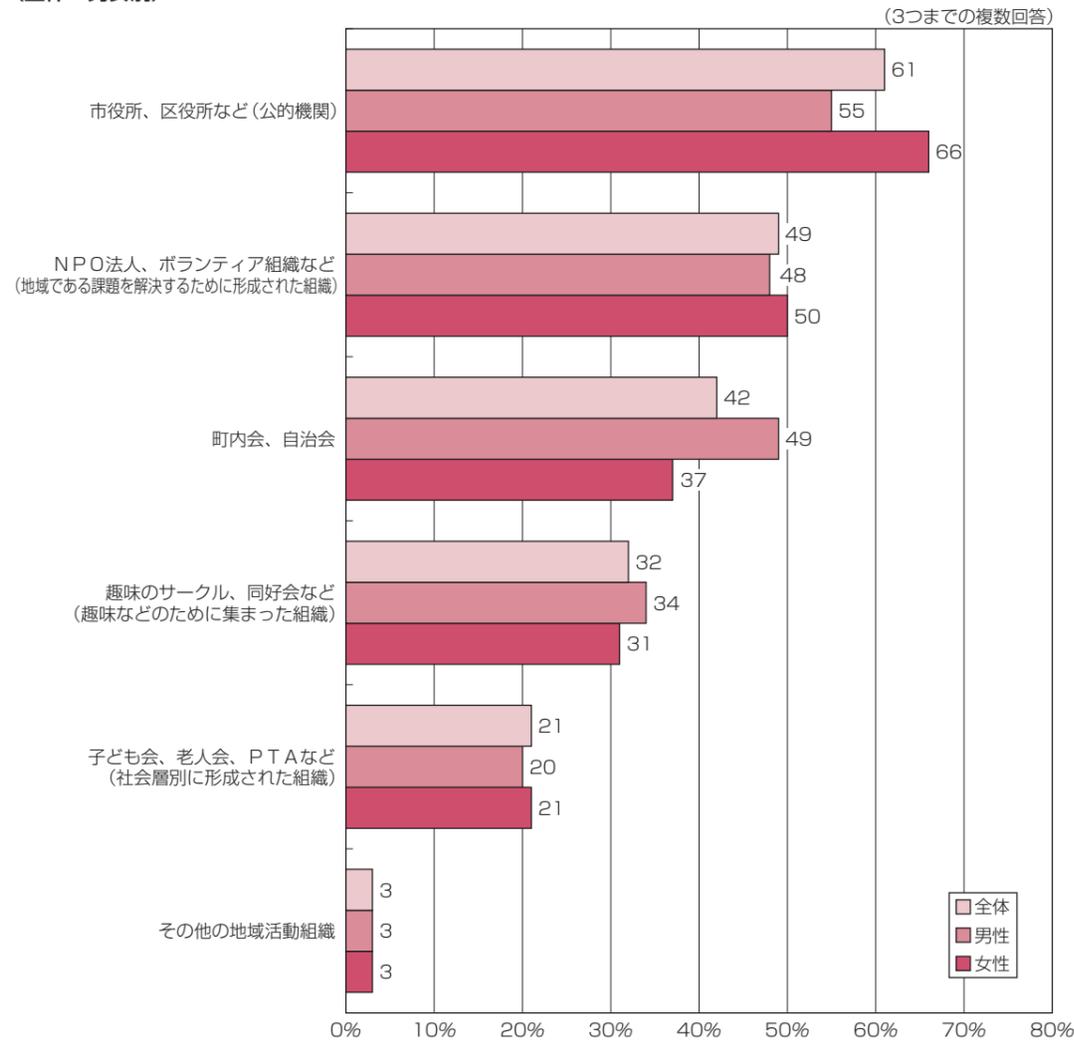
今後、地域内でさらに活用・参画したい内容は「社会教育（生涯学習など）」が27%、「学術、文化、芸術、スポーツ」が21%と、「個人・家族に関する分野」が高い割合を占める。さらに、現在の参画率が低い「環境の保全」「まちづくり（景観、観光振興など）」「地域安全活動」「防災、救援活動」などの「地域・社会に関する分野」の項目が20～25%の割合を占めており、今後、活用・参画が増える可能性がある。

6 地域内で今後、活用・参画したい組織

Point

「市役所、区役所など（公的機関）」に加え、「NPO法人、ボランティア組織など」

〈全体・男女別〉



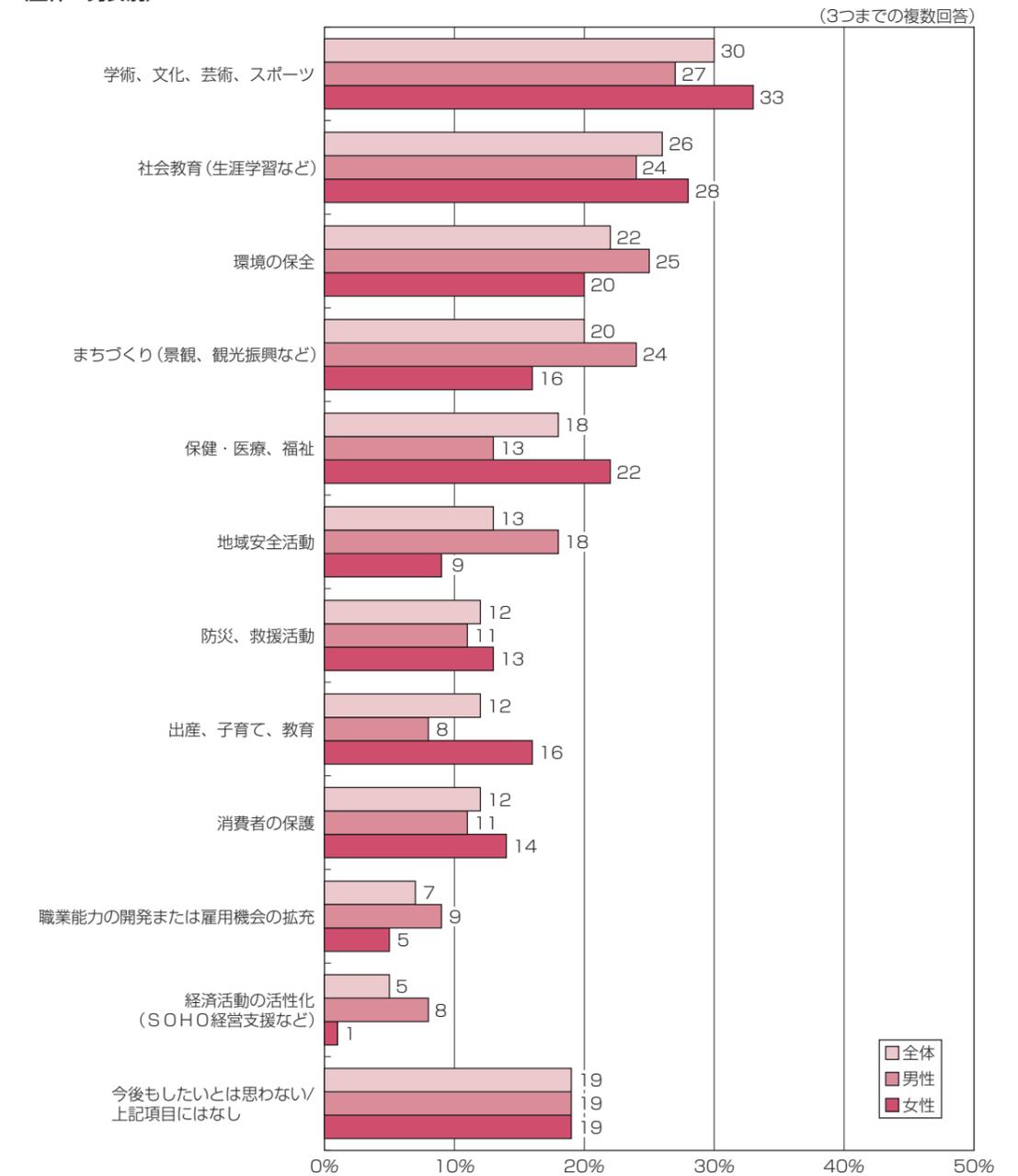
今後、地域内でさらに活用・参画したい項目を行う組織として、「市役所、区役所など（公的機関）」が61%で、現在の参画率と同様、最も高い割合を占める。次いで「NPO法人、ボランティア組織など（地域である課題を解決するために形成された組織）」が49%となっており、現在の参画率（28%（4頁参照））から21ポイント増加している。

7 地域内での活動に参画していない人が、今後、活用・参画したい内容

Point

「学術、文化、芸術、スポーツ」が最も多く30%

〈全体・男女別〉



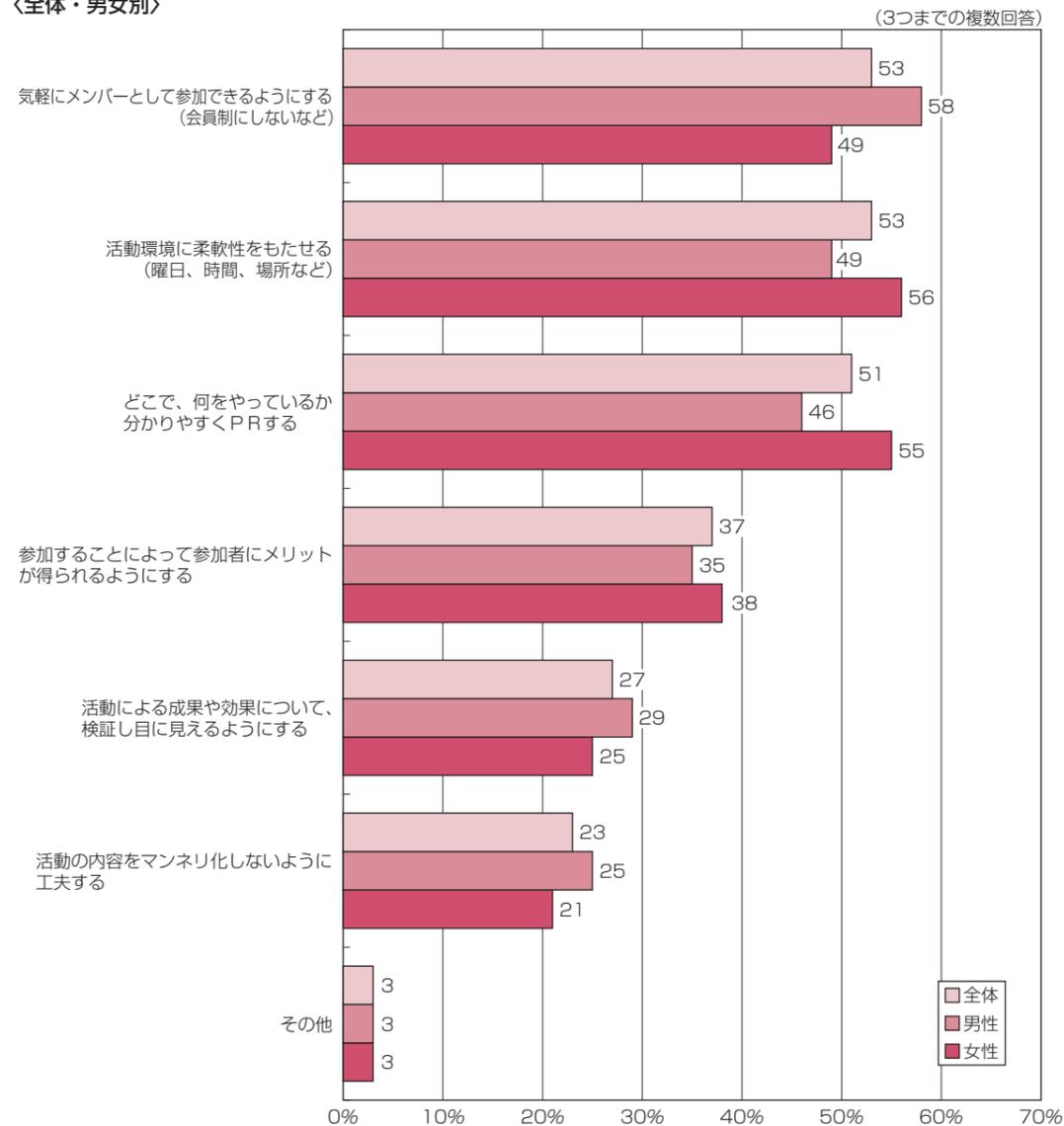
地域内での活動に参画していない人が、今後、活用・参画したい内容で最も割合が高いのが、「学術、文化、芸術、スポーツ」（30%）で、続いて「社会教育（生涯学習など）」（26%）、「環境の保全」（22%）、「まちづくり（景観、観光振興など）」（20%）となっている。これらの項目は、「現在、活用・参画している人が今後、活用・参画したい内容」（6頁参照）でも高い割合となっている。また、「今後もしたいとは思わない/上記項目にはなし」を選んだ人は19%で、81%の人たちが、今後は、居住地域内の活動に参画したいと思っている。

8 地域コミュニティに必要なもの

Point

参加条件の緩和、活動環境の柔軟性、分かりやすいPRや情報提供が重要

〈全体・男女別〉



地域コミュニティに必要なものとして、「気軽にメンバーとして参加できるようにする（会員制にしないなど）」「活動環境に柔軟性をもたせる（曜日、時間、場所など）」「どこで、何をやっているか分かりやすくPRする」の3つの項目が50%以上の割合を占める。これらを強化することによって、住民の活用・参画を促進し、地域コミュニティの活性化につながると考えられる。

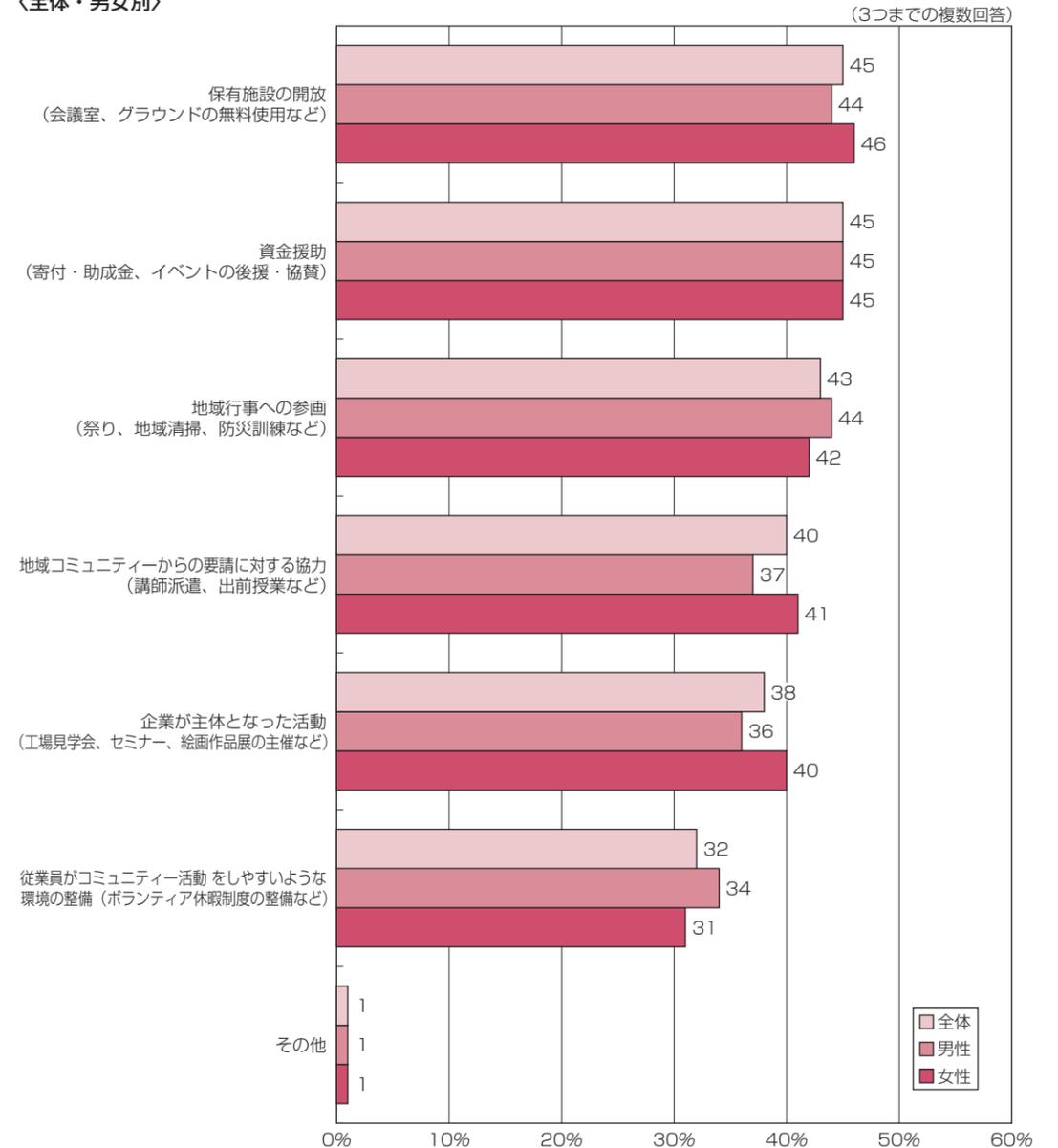
- (※) 注：ここでの「地域コミュニティ」とは、以下のものをさす。
- ・町内会、自治会
 - ・子ども会、老人会、PTAなど（社会層別に形成された組織）
 - ・趣味のサークル、同好会など（趣味などのために集まった組織）
 - ・NPO法人、ボランティア組織など（地域である課題を解決するために形成された組織）
 - ・その他の地域活動組織

9 地域コミュニティと企業のかかわりに期待すること

Point

企業が様々な形で地域コミュニティへかかわることに期待

〈全体・男女別〉



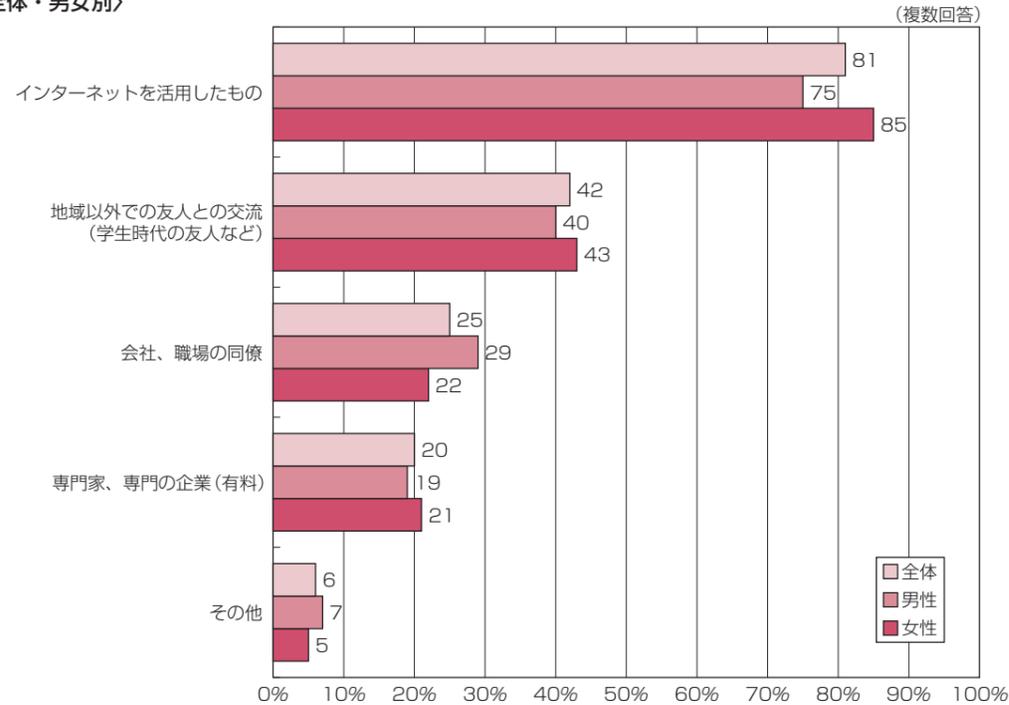
地域コミュニティの活動に企業がどのようにかかわってほしいかについては、「保有施設の開放（会議室、グラウンドの無料使用など）」（45%）、「資金援助（寄付・助成金、イベントの後援・協賛）」（45%）、「地域行事への参画（祭り、地域清掃、防災訓練など）」（43%）の3項目の割合が高い。ほかの活動についても、3割以上の支持があり、住民は、企業が地域コミュニティへ協力・参画することを期待していることがうかがえる。

10 地域以外で活動・参画している相手先

Point

「インターネットを活用したもの」が最も多く81%

〈全体・男女別〉



地域以外で活動・参画している相手先は、「インターネットを活用したもの」が81%と高い割合を占めている。続いて「地域以外での友人との交流（学生時代の友人など）」が42%で、「会社、職場の同僚」（25%）と比べ、17ポイント高い。

地域コミュニティとのかかわりに関する意見・感想

29歳以下の意見・感想

- ◆アパート住まいのため近隣との接点の持ち方が分からない。自治会があるのかすら分からない。活動が分かるようにしてほしい。
- ◆地域コミュニティの活動は、かなり年上の方たちが多く、なんとなく自分だけ世代が違うので参加しづらい。また、仕事をしているので、時間的にも、平日に活動するものが多く、参加できない。
- ◆私は東京都内で一人暮らしをしており、まったく地域コミュニティに参加していない。しかし、

「近所に友だちがいたらいいな。近所で趣味を共有できたらいいな。地震など、いざという時に助けてくれる人がいたら心強いのに。」という思いはある。ただ、どう参加していけばいいかという情報が少ないので、今一步踏み出せないでいる。

- ◆特に若い人はコミュニティの存在も知らず、必要性に気付いていないと思う。その人たちがいずれ親になり地域コミュニティの主体になるべきなので、もっと若いうちから参加・意識できるような体制が必要だと思う。

30歳代の意見・感想

- ◆世代が違となかなか交流しづらいところもあるので、より幅広い世代が同一コミュニティに参加できるように、何か工夫が必要であると思う。
- ◆行政に頼るのではなく、地域でできることは地域で、自分でできることは自分でやるべき時代になっていくと思う。そのためにも地域コミュニティの活動の活性化は重要で、住民の意識改革が不可欠。まずは、住民の意識を地域コミュニティの活動に向けてもらう仕掛けから始める必要があるのではないか。
- ◆地域コミュニティでしていることが、町内会などに所属していないと分からない。インターネットを活用し情報公開してほしい。
- ◆町内会や自治会だけでは限界があるので、役所や企業が手助けする形でコミュニティの範囲を広げていくと良いと思う。

40歳代の意見・感想

- ◆地域コミュニティを充実させていくためには、公共施設をもっと利用しやすくする必要がある。そのためにはインフラ整備の充実が必要ではないだろうか。現状では費用が掛かり過ぎると思う。
- ◆地域のコミュニティに関して、積極的にかかわる人とそうでない人の差が大きいと実感しています。現実の生活に追われ、プラスアルファのことに目を向ける余裕のない人が多いようだ。生活費を稼ぐこと以外に、様々な環境について皆が考えられるような社会性を育むことが今後の日本の課題だと思う。
- ◆子どもが居る世帯の方が地域コミュニティに参加しやすいと思う。少子化でますます地域コミュニティが発展しにくくなっているのではないだろうか。子どもがいない世帯でも参加しやすいような、地域コミュニティをつくっていくことが今後は求められると思う。
- ◆地域の身近な問題を住民相互で考え、解決していくことが大きな力となると思う。一人の力はわずかでも、結集することで地域力が高まる。そのためには、地元の公的機関・NPO・生活協同組合・企業などが先頭になって働き掛ける（きっかけをつくる）ことが大切だと思う。

50歳代の意見・感想

- ◆高齢化社会に向けて今後ますます地域での交流を促進させることは必要であると思う。現在も地域コ

ミュニティーをつくって活動しているが、皆会社人間から解放されて生き生きと地域で活動し本当に楽しそう。ただし、グループの運営は型に縛られない柔軟な内容にする必要がある。

- ◆老人の一人暮らしなど、地域とのコンタクトを取りにくい人が増えている。災害時など、どこにどの程度の動きの取れる人がいるのか、地域のマップ作成や災害時の確認マニュアルなど対応が必要である。
- ◆カミナリ親父やお節介おばさんがいなくなり、コミュニティの結び付きも減退していることが、世の中で発生している問題行動のかなりの部分に関係しているような気がしてならない。人々が、家庭や学校、仕事での問題のガス抜きや拡散ができなくなり、抱え込んだり爆発したりするのではないだろうか。
- ◆暮らしていくためには地域コミュニティの力は、今後重要になっていく。住んでいるどの人も、主役であり、応援団のつもりで、できることをやることが必要。私自身は、様々な人とつながって、現在、コミュニティカフェ・レストランのオープンに向けて動いている。そこが、地域のたまり場になってもらえるような、仕組みなどをつくっている。

60歳以上の意見・感想

- ◆団塊の世代もどんどん地域に入っていくので、気軽に「清掃」「環境美化・草刈り」「青少年の指導」など、いろいろできる。住民も行政にサービスを頼るだけでなく、また行政も住民の力をどんどん借りたらいと思う。行政も住民も一体となって、自分の住んでいる町を良くしていくことが必要だと思う。言ってみれば、「自分たちの町は自分たちで守る」ということだと思う。
- ◆男性は会社関係以外の社会性が乏しい。反対に女性は会社関係以外の社会経験が豊富である。女性にリーダーシップをとってもらうことも必要と考える。
- ◆異世代交流が図れると内容も豊かになると思うが、同世代で集まることが多く、そうすると意見の一致は多いが、新しい、思いもかけなかったというような意見（考え）があまり出てこないことが多い。
- ◆インターネットの普及により、色々な情報が即時に入ってくる反面、相手の顔が見えない欠点がある。それを補うのが地域コミュニティだと思う。地域の企業の助けを得ながら促進して行くべきだと思う。

(文責 主任研究員 小田恵美)

企業と生活者懇談会

	開催日	開催地	協力企業
第129回	8月29日	静岡県富士市	中日本高速道路 新東名高速道路工事現場
第130回	9月30日	兵庫県神戸市	神戸製鋼所 神戸製鉄所
第131回	10月9日	東京都大田区	全日本空輸 ANAグループ安全教育センター

■第129回(静岡 2008年8月29日)

中日本高速道路株式会社 新東名高速道路工事現場

2008年8月29日、中日本高速道路(NEXCO中日本)の協力で、「企業と生活者懇談会」を開催しました。社会広聴会員18名が参加し、NEXCO中日本の会社概要や新東名高速道路の概要についての説明を受けた後、現在工事を進めている新東名高速道路の現場を見学しました。質疑懇談では、高速道路の料金や高速道路建設において苦勞する点など、幅広い話題をテーマに活発な意見交換を行いました。

NEXCO中日本からは、富士工事事務所の脇広之進副所長、大岩春仁工務課長、建設事業本部の源島良一企画統括チームリーダー、企画本部渉外・広報部の長谷川周三広報担当部長、今井智満広報室室長代理、藤原由康氏が出席しました。

「新経営計画2008」がスタートする年であり、「良い会社で強い会社」を目指してグループ一体となった経営基盤の強化に取り組んでいます。



新東名高速道路の富士高架橋にて完成予想図をもとに説明

■NEXCO中日本グループの事業展開

NEXCO中日本グループは、「お客さま第一主義」を合言葉に、高速道路を軸にしてお客さまの利便性を高め、地域と連携を図る多彩な事業を展開しています。

基盤事業である高速道路事業では、2008年7月に東海地方と北陸地方を結ぶ東海北陸道を全線開通させるなど、高速道路ネットワークの整備を進めるとともに、道路構造物の老朽化対策や橋梁の耐震補強工事など、安心・安全を第一にした高速道路の保全とサービスの充実に努めています。

関連事業の展開においても、どのサービスエリア、パーキングエリアでも質の良いサービスを提供できる「標準化」を進める一方、新鮮な産直野菜や地域特産物などの生鮮品を販売する「やさしい村」の outlets、地場の旬の素材を生かしたサービスエリア限定のお弁当スタイルの提案「速弁」など、「個性化」に取り組み、地域色を取り入れながら快適で便利なサービスエリアづくりに力を入れています。このほかにも、ETCカードを

活用した新しいカードサービス事業への進出、高速道路を活用した独自の旅行スタイルの提案「速旅」など、これまでの高速道路にはなかった楽しさや便利さを追求した事業に積極的に挑戦しています。

■新東名・新名神高速道路の概要

首都圏・中部圏・近畿圏の三大都市圏を結ぶ大動脈である東名・名神高速道路は、日本経済の発展とともに交通量が大きく伸び、交通集中による慢性的な渋滞や混雑が生じています。これを解消し、交通の適正配分を実現させるために、新東名・新名神高速道路の建設が求められています。

新東名・新名神高速道路は、全長が504kmで、三大都市圏間を最短ルートで結ぶため、移動時間を大幅に短縮できます(海老名・神戸間が全通すると、約1時間の短縮が見込まれます)。また、新東名・新名神高速道路は、従来の東名・名神高速道路に比べ、急カーブや急坂が少なく、路肩が広く造られているため、これまで以上に安全で快適な走行が可能になります。

また、新東名・新名神高速道路の建設は、事故や地震などの非常事態発生時にも、互いを補うことで交通の安定性を確保します。特に、新東名高速道路は、東名高速道路の通過するルートよりも山側を通過するため、近い将来に発生が予想されている東海地震に対して、被害を受けにくいという特徴があり、大規模地震発生時には緊急輸送路として、被害拡大の抑制や早期復旧への活用が期待できます。

■新東名高速道路の工事現場を見学

NEXCO中日本の企業概要や新東名・新名神高速道路の概要について説明を受けた後、新東名高速道路の工事現場として、富士高架橋、富士川橋をそれぞれ見学しました。富士高架橋では、高架橋のつなぎ部分に設置された鉄製の伸縮装置(ジョイント)を間近で見ながら、温度変化による橋の伸縮を吸収する効果や、道路面を平たんにして段差が出ないようにし、橋梁の揺れを吸収する効果について説明を受けました。このほかにも、工事で発生した大量の砂利を廃棄せず、道路の舗装工事を行う際の路盤材として再利用するために一時仮置きしていることや、高速道路建設に伴い発生した枝葉や根株をリサイクルプラントでたい肥化・チップ化し、高速道路のり面に吹き付けて、樹林化用

資材として再利用していることなどについて説明を受け、環境保全に努力しているNEXCO中日本の姿勢を改めて感じました。



ジョイントについての説明を受ける参加者

■懇談会の模様

- Q. 民営化により、仕事のやり方は変わりましたか。
- A. 日本道路公団時代は、料金の変更を行う場合も、当時の運輸省・建設省への申請にかなりの時間がかかるなど、スムーズに事業が進まない面がありました。民営化後は、発議をすれば短期間に認可されるようになったため、スピーディーな事業展開が可能になっています。また、従前は財政投融资資金を借りて事業を運営してきましたが、これもあと3年で自主調達できるようになり、今後は資金調達の面でもますます柔軟な事業展開が可能になります。
- Q. 日本の高速道路の料金は、欧米など諸外国と比べてどうして高いのでしょうか。
- A. 大きく分けて、2つの理由があります。1つは、建設コストが高いという理由です。日本の高速道路は、諸外国と比べてトンネルと橋が非常に多いのですが、これらは通常の道路に比べ、建設コストが約3倍掛かるといわれています。また、日本は地震大国であるため、耐震設計を徹底しており、それも建設コストを押し上げています。
- 2つ目の理由は、日本では高速道路の維持・管理費用を、通行料金を財源にしているという点です。諸外国ではこれらをすべて税金で賄っており、その分だけ利用料金に差が出ています。
- Q. サービスエリアの在り方について、どのようにお考えでしょうか。

A. 今から10年程前のサービスエリアの運営は「どこも同じ」サービスを提供することを基本にしていたために、エリアごとの特色がなく、「高い、まずい、トイレが汚い」と言われていました。しかし、民営化後は、NEXCO中日本が直接運営する形になり、サービスエリアを旅の目的地にすることを目指して、積極的な開発に取り組んでいます。コンビニエンスストアやカフェショップの増設、清潔なトイレの整備など、利便性や快適性を高めるとともに、サービスエリア限定のお弁当「速弁」の発売や、NEXCO中日本グループ社員が直接運営する“手打ちうどん店”（中井PA（上り線））の出店など、様々なアイデアを取り入れ、開発を進めています。

Q. 建設現場では、古代の遺跡が発掘されるというお話を時々耳にしますが、新東名高速道路の工事現場でもそうしたことはありましたか。

A. 新東名高速道路の工事現場では、天竜川の東側で、かなり価値の高い銅鐸が見つかっています。基本的には、そうした遺跡がある可能性が高いと思われるルートは避けて工事を進めるのですが、こうした価値の高い遺跡が見つかった場合には、そのままの状態を保存するために、道路の構造を変更するといった対応をとる事例もあります。

Q. 高速道路建設において、苦勞する点、大切にしている点などを教えてください。

A. 高速道路の建設に当たっては、建設予定地に土地を持っている地権者の方から用地の提供を受ける必要があります。また、地権者の方だけでなく、その周辺にお住まいの方や土地を所有されている方からご理解をいただかなければなりません。高速道路の建設方針などについての説明会やそうした方々との協議に力を入れています。また、工事中の作業員の安全確保にも注意しています。作業員に事故やけががないようにすることは発注者としての責務であり、安全管理には非常に心を砕いています。最後は、品質への配慮です。お客さまに安心して使っていただくためには施工ミスは決して許されず、工事中の品質管理、施工管理は徹底して行っています。

Q. 高速道路建設に携わるやりがいを教えてください。

A. 新東名高速道路は、完成すれば日本を支える交通の大動脈になります。そうした社会資本整備に参加・貢献できることは大きなやりがいであり、誇りです。また、地図に残る仕事、形として残る仕事という点でもやりがいに感じています。

■参加者からの感想

◆NEXCO中日本の方々の仕事の大変さややりがいを伺えたこと、高速道路建設は大量生産ではなくオーダーメイドだということが分かったこと、環境への取り組みを一つひとつ丁寧に工夫されていることが分かったことがとても有意義でした。

◆日ごろ、東名高速道路を利用して、交通量の多さ、トラックの多さに限界を感じていただけに、新東名高速道路の必要性に対する説明がよく理解できました。また、大規模災害時には、緊急用として建設中の新東名高速道路を一時的に利用できる協定があることを知り、とても意義深いと思いました。

◆用地の買収、騒音や環境に配慮した設計、コストダウンなど、建設に携わると担当者のお話を聞くにつけ、道路建設の大変さや苦勞がよく分かりました。

◆一般的に旧道路公団に対して抱いていた尊大なイメージが、地道な活動をされている現場の方のお話を聞き、現場を見ることで大きく変わるのを実感しました。やはり対面による直接コミュニケーションはとても大切だと思いました。



富士川橋の工事現場

(文責 専門研究員 城塚也)

■第130回(兵庫 2008年9月30日)

株式会社神戸製鋼所
神戸製鉄所

2008年9月30日、兵庫県神戸市にある神戸製鋼所の神戸製鉄所で、「企業と生活者懇談会」を開催しました。社会広聴会員14名が参加し、神戸製鉄所や同製鉄所敷地内にあり電力卸供給事業を行っている火力発電所の概要説明を受け、神戸製鉄所第7線材工場、神鋼神戸発電所、灘浜サイエンススクエアを見学後、質疑懇談を行いました。

神戸製鋼所からは、泉博二執行役員、藤森直樹神戸製鉄所副所長、赤堀俊文神戸製鉄所業務部副部長、小泉富士雄神戸製鉄所計画室主任部員、田中繁好秘書広報部主任部員が出席しました。

■神戸製鉄所の概要

神戸製鉄所は、神戸市灘浜に位置し、敷地面積は107万平米、およそ1300人の従業員（含、協力会社）が働いています。

1959年（昭和34年）の第1高炉の火入れから、2009年で操業50周年を迎えます。現在は1966年（昭和41年）に完成し、2007年（平成19年）12月に24年ぶりの大規模改修工事を終えた第3高炉1基が稼働しています。生産規模は、年間およそ130万トンで高炉事業所としては国内最少クラスですが、最高レベルの鋼をつくる製鉄所として世界的に有名です。

ここでは、主に自動車向けの部品の素材となる、線材と棒鋼を生産しています。自動車のエンジン部分や、動力をタイヤに伝える部分に利用される鋼は、摩耗や耐久性に優れた特殊なものが要求されます。神戸製鉄所の、高い技術と多品種少量生産できることを生かして製造される「弁ばね（車のエンジンの燃料の供給調整に使われる部品）」は、全世界の自動車の50%に使われ、圧倒的なシェアを誇っています。

■特殊鋼ができるまで

特殊鋼の原料は、すべて海外から輸入しています。高炉の中に、ペレット（粉状の鉄鉱石を焼き固めたも

の）とコークス（石炭を蒸し焼きにしたもの）を交互に流し入れ、粉碎した石炭を高炉へ吹き込み、燃焼させ、発生した熱とガスによってペレットを還元・溶融し、銑鉄をつくります。その後、銑鉄から不純物（リン、イオウなど）を取り除く工程、そして強い鋼をつくるために合金（クロムやニッケルなど）を添加する工程を経て、品質の優れた鋼をつくり出します。溶けた鋼を鋳型に注ぎ込み、「ブルーム」と呼ばれる鋳片を製造します。これは、次の分塊圧延工程で155mm角サイズの「ピレット」と呼ばれる鋼片になり、表面や内部の傷の有無など、品質を厳しく検査します。検査を通るとコイル状に線材圧延、あるいは棒鋼圧延され出荷されます。お客さまの要望や用途に応じて、神戸製鉄所では、およそ1500種類の鋼を製造しています。第7線材工場の最新鋭の装置を駆使し、きめ細かくコントロールされた線材は、精整コンベヤーから直接立体倉庫に搬入され、傷が付かないよう細心の注意を払って保管しています。



製鉄所概要を説明する副所長

■神鋼神戸発電所

神鋼神戸発電所は、製鉄所が培ってきた自家発電技術やノウハウを生かし、最新鋭の設備を導入して建設された石炭火力発電所です。事業は、1997～98年（平成9～10年）に関西電力との間に電力供給契約を締結したことにより始まりしました。2002年（平成14年）に1号機が運転を開始し、次いで2004年（平成16年）に運転開始した2号機とともに、現在では2機が稼働（総出力140万キロワット）し、神戸市のピーク時の電力需要（約200万キロワット）の約70%を賄うことができます。

この発電所は、「都市型発電所」を目指しています。キーワードは、「地域との共生」で、具体的には以下

の3つのポイントを元に発電事業を運営しています。最高水準の環境対策を施し、神戸市の電力自給率の向上と災害に強い都市づくりを目指すこと、この発電所で発生するエネルギーを有効活用すること、地域の人々が集い楽しむような施設を提供し運営することです。

■エネルギーの有効活用と地域との交流

地域の省エネルギーの推進と、発電所の排熱の有効活用のために、近隣の酒造メーカーに蒸気を供給しています。酒造会社では、この蒸気を蒸米や火入れ（殺菌）、洗瓶などに利用しています。また、発電エネルギーを活用した健康温浴施設「灘浜ガーデンバーデン」は、災害時には防火・消火用水、生活用水として活用できるなど、地域防災にも配慮しています。製鉄、発電、エネルギー、環境について学べる体感型学習施設の「灘浜サイエンススクエア」や、市民に開放している、テニスコート「灘浜スポーツゾーン」は、地域の交流に役立っています。

■見学の様子

第7線材工場では、約1000℃に加熱されたビレットが溝のついたロールによって圧延され、徐々に断面積が小さくなり、線材になっていく様子を見学しました。また、発電所では、神戸市内が一望できる屋上から、地域と密着して発展してきた様子について、説明を受けました。隣接する灘浜サイエンススクエアでは、子どもたちに大人気のライドシアターに乗り、実際に見ることのできない高炉の中や発電所の内部を、迫力ある映像で疑似体験しました。



発電所の屋上で説明を受ける参加者の皆さん

■懇談会の模様

Q. 経営方針について教えてください。

A. 一言で言えば、強みのある製品の生産に注力する

ことを掲げています。例えば、現在は自動車部品に力を入れています。誰もが作れるわけではない、技術の蓄積を必要とするもの、つくりにくいものを「オンリーワン製品」と位置付け、その生産比率を高めることを経営戦略としています。神戸製鋼の鉄鋼生産量は、世界の鉄鋼業界1位の企業（約116百万トン）と比べ、38位（約8百万トン）と決して多くはありません。経営方針は、量ではなく品質や技術で勝負していくことといえます。

Q. 中国や、新興国の急速な成長に伴い、資源価格が高騰しています。影響を教えてください。

A. 現在の中国は、日本の高度成長期と同じような発展を遂げています。これに伴い、鉄の需要が高まり、鉄鉱石や石炭などの原料価格が暴騰しています。1年前の値段と比較すると、石炭はおおよそ3倍、鉄鉱石は65～98%もの値上がりとなっています。当社単独のコストダウンでは到底太刀打ちできないため、やむを得ず、お客さまである自動車や造船メーカーなどにも値上げをお願いしました。ただ、原料高騰の影響を受けていても、機械事業では、資源開発に伴う機械類の売り上げが伸びるなどのプラス面もあり、神鋼グループ全体では打撃ばかりではありません。

Q. 環境への取り組みについて教えてください。

A. 環境マネジメントシステムの認証（ISO）を、本社だけでなく、グループ会社でも積極的に取得しています。また、鉄鉱石の中にも含まれる不純物（スラグ）をセメントの原料や、アスファルトの下地材にリサイクルしています。廃プラスチックも細かく砕いて高炉の原料として活用しています。

Q. どのような社会貢献活動を行っていますか。

A. 事業所のある地域の皆さまとの交流では、地元の学校に出向いて野球の指導や、ラグビーを通じた地域への貢献活動などを行っています。また、最近では西宮市にある兵庫県立の芸術文化センターの命名権を取得し、コベルコ大ホールとして資金サポートを行い、スポーツだけでなく文化貢献にも努めています。地元の方々と日ごろから交流を持ってこそ、地域に受け入れてもらえると考えています。

Q. 防災についてはどのように対応していますか。

A. グループ会社を含め、全社的に年に一度、防災会議を開催しています。これに基づき、各事業所でも防災対策を行っています。当製鉄所では、石油コンビナートなどの災害法や消防法に基づき、製鉄所長をトップに火災の早期発見や未然防止に取り組んでいます。

自衛でも消防車2台、救急車1台を保有していますので、事故が発生した際は、通報はもちろんのこと、迅速な対応をとり、近隣の住民の皆さまにご迷惑を掛けることのないように心掛けています。

Q. 非鉄の生産について教えてください。

A. 当社では、アルミや銅、チタンを製造しています。アルミは、飲料缶材、HDD用アルミディスク基盤材、鉄道車両や自動車部品、ボンネットやトランクなどに利用されています。特に缶材は、おおよそ3つに1つが、当社製の素材が使われています。銅は、半導体のリードフレームや自動車などの電装品で用いられる端子コネクタに使われています。また、チタンは、軽くて強度があるので、航空機のエンジン部品やロケットの燃料タンクに用いられています。合金チタンでは、国内随一の実績を持っています。

Q. なぜ、発電所の原料を石炭にしたのですか。

A. 製鉄業で石炭を利用しているので、石炭のハンドリングに慣れていたことが、第一の理由です。また、石炭は石油や天然ガスに比べて世界各地に点在し、埋蔵量が多いため、安定して確保できるメリットがあります。過去に数度、エネルギーショックを経験しているため、資源が分散し、安心して燃料源が確保できる石炭が適していると判断し、石炭発電所とすることになりました。

Q. 技術の継承についての対策を教えてください。

A. 約700名いる現場の技能者は、30代以下が約4割、40代後半以上が約4割で、その間の世代がない状況です。製鉄所では、10数年前から技能伝承をプロジェクトとして考えてきました。具体的には、誰が、誰に対して、何を、いつまでに教えるというマンツーマン対策をとっています。安全、防災、

機械保全、操業技術など、3年間で教えるべきことをリストアップし、その全項目にわたり、個人ごとに計画を出し、5段階評価をしています。現在は、その成果が徐々に出てきたと感じているところですが、まだ手探りです。技術の継承ももちろんですが、仲間意識、コミュニケーションを若い世代に伝えることに、最も心を砕いています。



活発な意見交換

■参加者からの感想

◆製鉄産業も新興国に追い上げられている中で、企業がどのような対応をしているかに興味があり、参加しました。自動車部品などに使われる高品質の製品づくりに特化していることを知り、神戸製鋼所の技術水準の高さを再認識しました。

◆ものづくりのたゆまぬ研さんは、将来の日本を豊かにする大きな力だと思います。若者が、どれだけその大切さに気付き、技術の継承ができるか、また継承させられるかがカギになると感じました。

◆鉄鋼関連事業、電力供給事業ほか、多方面にわたるものづくり事業が、我々の身近な生活の場に生かされていることを知り、驚きました。また、企業理念の「信頼」を合言葉に、CSRや環境問題への対応に、有言実行で取り組んでいる姿に感銘を受けました。

◆排出蒸気は、一部の酒造会社に供給するだけでなく、国、県、地域も一緒になって経費を負担し、地域住民の生活向上や福祉に活用したり、蒸気を活用する企業を誘致して、住民との共同事業ができると面白いと思いました。

（文責 主任研究員 子安美紀）

■第131回(東京 2008年10月9日)

全日本空輸株式会社 ANAグループ安全教育センター

2008年10月9日、東京都大田区にあるANAグループ安全教育センター(ASEC)にて、「企業と生活者懇談会」を開催しました。19名の社会広聴会員が参加し、ASECを見学しました。その後、具体的な安全への取り組みや燃油サーチャージなどについてANAから説明を聞くとともに、質疑懇談を行いました。ANAからは、田中龍郎グループ総合安全推進室部長、宮川純一郎企画室企画部担当部長、広報室の今西一之副室長、秋山美恵氏が出席しました。またASECの説明は、和田重恭副センター長が行いました。

年20件以上起きていますが、ANAは1971年(昭和46年)の墜石事故以来、37年間そうした事故を起こしていません。しかし、事故を起こしていないからといって十分とは考えていません。日常業務が常に危険と隣り合わせであることを全員が自覚し、日々の一つひとつの作業を行うに当たって、終わりのない安全への取り組みを続けています。



ご遺族のお言葉を真剣に読む参加者の皆さん (ASEC内)

■全日本空輸(ANA)グループの概要

ANAは1952年(昭和27年)に創業以来、安全運航を第一に航空輸送サービスを提供し、年間旅客数が5000万人を超える世界トップクラスの航空会社のひとつです。ANAグループは、子会社112社、関連会社40社(2008年3月期)で構成され、全体の総合力を生かしながら、航空運送事業を中心に旅行、その他の事業を展開しています。安全運航を堅持し、環境保全をリードするアジアNo.1のエアラインを目指しています。

2007年(平成19年)には、世界の航空会社の中から、毎年、顕著な実績のあった会社に贈られる賞「エアライン・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。安全面でのたゆまぬ努力、優れた運航品質や先進的な旅客サービス、斬新な機内設備の開発、環境変化への適切な対応、厳しい経営環境の中での優れた業績などが認められ、受賞につながりました。

■安全への取り組み

安全理念に表されるように、ANAグループは、安全を「経営の基盤」「社会への責務」ととらえています。そして「確かなしくみ」づくりを行い、「責任ある誠実な行動」につながるための取り組みに力を入れています。世界でお客様が亡くなるような不幸な事故が、毎

■ANAグループ安全教育センター(ASEC) 設立の経緯と概要

2007年1月に設立されたASECは、事故体験者がほぼ退職する中、トップや事故体験者からの提案ではなく、事故を経験したことがない従業員からの「過去の悲惨な事故を語り継ぎ、教訓としたい」という真剣で熱い思いから生まれました。ASECは、その教育を通して、全従業員が安全理念を心に浸透させ、日々安全への緊張感と向上意識を持ちながら業務に取り組むようにすること、また一人ひとりの力を総合してチーム全体で安全を守るためにどうしたらよいかを考えられるようになることを目的に設立された施設です。施設の内容は、社員のアイデアと多くの協力を得て生まれました。

事故の事実と向き合い、教訓とするため「東京湾墜落事故」「松山沖墜落事故」「墜石自衛隊機衝突事故」などを中心とした当時の新聞記事やニュース映像、関連遺物などが展示されています。それらの展示物に加え、ご遺族や当時の従業員の言葉からは、事故の悲惨な状況、ご遺族の計り知れない悲しみ、従業員の無念さが強く伝わり、「絶対に事故を起こしてはいけない」と安全の大切さを改めて考えさせられます。しかし、同施設は展示物や事例から事故の悲惨さを喚起するだけではありません。事故発生のメカニズムやヒューマン

ファクターについて学ぶコーナーでは、安全運航のために一人ひとりに何が出来るかを考える内容になっています。「事故の悲惨さを体感」「エラーの現実を体験」「安全の維持を体得」を目的に、実際に身体と心で感じるにより、その場限りではなく、安全に対して考え続け、行動につながる契機にしようとしています。ASECの教育開始から3年間で、グループ従業員全員が受講することを目指しています。



ASECでヒューマンエラーを体験

■ASEC内の見学

施設に入ると、まず墜石事故の機体の一部が目に入りました。展示された機体からは事故の悲惨さが強く伝わり、さらに事故のビデオ映像、ご遺族や当時の従業員の言葉からは、安全の重要性が強く胸に響きました。また自社や世界の事故からの教訓や改善対策例なども説明を受けました。ヒューマンエラーのコーナーでは、画面に出た文字に反応してキーボードに打ち込む作業を行い、ミスは誰にでも起こるとことや、一つのことに集中すると視野が狭くなり、ほかのことが認知できなくなるなど身を持って体験しました。ANAグループの、ヒューマンエラーをコントロールする仕組みづくりと、それを行動に移すための取り組みを聞き、事故を起さないために、陰で多くの人が多大な努力を積み重ねていることを知りました。

■懇談会の模様

- Q. 安全への取り組みについて、具体的にどのような方法をとっているのか教えてください。
- A. 一般に安全の定義は「事故がないこと」といわれますが、ANAグループでは、それを当然のことと考え、さらにお客様が「安心」と思える水準に維持・

管理をしています。そのためには、「確かなしくみ」をつくるのが重要です。リスクマネジメントは主に「再発防止活動(事後的アプローチ)」と「未然防止活動(予防的アプローチ)」から成り、それぞれ直接原因と真の原因(潜在エラー)、予兆を事前に把握することから始まります。具体的には、「原因や予兆のデータ収集、分析」→「ハザード(危険)の特定」→「リスクの評価」→「予防対策の実施」のサイクルを日々行い、これを一人ひとりの行動に結び付けています。

また、「安全に疑義がある場合や自信がない状況では、絶対に飛行機を運航してはならない。たとえお客様に遅延や引き返しなどでご迷惑が掛かっても、安全を最優先する行動に対して、会社はそれを容認し、関係者の下した判断を尊重する」という宣言を従業員に対して行っています。このような様々な取り組みによって、安全文化を確立し、維持することを目指しています。

- Q. ヒューマンエラーの対策や教育はどのように行われていますか。
- A. 事故原因の60%以上がヒューマンエラーによるといわれています。ヒューマンエラーには「0%にはできない、訓練や処罰では完全になくならない」という特徴がありますが、これはヒューマンエラーが「人間の特性」に基づいているからです。しかし、エラーの影響をコントロールすることは可能です。小さなエラーの連鎖が大きなエラーにつながることで、前兆(小さなエラーの段階)で対応することにより事故を防ぐことができると考えています。そのため、全従業員に対しては、準備段階から一つひとつすべての確認を行うように徹底しています。特に従業員が体験した「ヒヤリ・ハット」は重要で、これを全員で共有し、対策をフィードバックしています。
- また、エラーをするのは必ず何か原因がある、という考えのもと、エラーを起こしやすい環境や雰囲気や事象などをマニュアルに反映しています。
- Q. 安全確保のための投資やコストに対する考えをお聞かせください。

A. 安全を犠牲にしてまでコストを下げることは絶対に行いませんが、企業として存続していくために利益を上げることは必要であり、お客様に適切な運賃でご利用いただくためにも、いたずらに費用を掛ければ良いというものではないと考えます。しかし、機種により仕様が異なることから発生するヒューマンエラーを防止するため、スイッチ類などを改修し仕様統一を行うなど、事故防止のために必要なコストを掛けることは当然と考えています。

Q. 技術継承について教えてください。

A. 団塊世代の大量退職を控えており、重要な課題と考えています。日々の業務における様々なノウハウを盛り込んだマニュアルの作成や、整備士にマイスター制度を設けるといった取り組みを行っています。このマイスター制度は、教える側の励みになると同時に、若い人にとっての将来の目標になります。技術を絶やさないよう様々な工夫を常に考えています。

Q. 原油高騰への対策や燃油サーチャージの価格設定について教えてください。

A. 燃油消費量を抑えるために、低燃費の機体（ボーイング787最新）を世界に先駆けて導入する予定です。また機体を軽くするために、小さな備品に至るまで軽量化を進めているほか、エンジンの水洗い頻度を増やすことによる低燃費化や、ルートを工夫し飛行距離を減らすなどの対策を実施しています。また燃油を時価でなくヘッジで購入し、急激な価格上昇の影響を少しでも抑えられるよう工夫しています。

燃油サーチャージは国際旅客を対象に導入されたものですが、3カ月ごとに見直しを行っています。具体的には、価格設定前3カ月間における航空燃料（シンガポール・ケロシン）の市場価格の平均に基づいて決定し、原則として3カ月間はサーチャージの額を固定することとしています。今後も、できる限り分かりやすい価格設定を行い、経営努力によって価格上昇を抑えるように尽力していきます。

Q. 私たち乗客のマナーに関して注意すべきことを教えてください。

A. 例えば、トイレでの喫煙をお断りしていますが、これは残り火から火災が起きると密室である機内では大惨事につながります。また、携帯電話の電源は機内に乗る前に切っていただくことが原則です。小さな電波でも1人ではなく何人ものお客様が電源を切らない場合、運航の安全に支障を及ぼす恐れがあるからです。このような安全阻害行為については、お客様の安全のため、そして、快適で確実なフライトのため、ぜひご理解とご協力をお願いいたします。



安全への取り組みについて説明する田中グループ総合安全推進室部長

■参加者からの感想

◆ASEC設立を提案した従業員たち、それを決断したトップ共に素晴らしいと思いました。施設内のヒューマンエラー体験コーナーでは「簡単」と思っていたことをミスしたり、小さなエラーの連鎖が大事故につながるということが分かり、勉強になりました。

◆一人ひとりの誠実な行動、積み重ねが安全につながっていることを知り、これからも安心してANAの飛行機を利用させていただこうと思いました。

◆安全・安心への熱心な取り組みはもちろん、低燃費機材など、環境への配慮やコスト削減にも努力されていることがよく分かりました。

◆事故を報道で知ると、そのときは誰しも驚き嘆き悲しみを感ずります。しかし、それらは年々風化してしまいます。ASECのような施設で繰り返し安全教育をすることは、とても重要だと思います。

(文責 主任研究員 小田恵美)

「社会広聴会員」からのご意見・ご感想

ネットワーク通信 2008 No.36 秋号 **を読んで**

「道州制に関するアンケート」について

- 現在の都道府県制のどこに問題があり、道州制にするとそれがどのように解消されるのかについて、明瞭な説明がされることを期待しています。(70代・男性・東京都)
- 道州制について、まだよく理解できていないのが現状です。取り入れるためには、もっと積極的にアピールすべきだと思います。(20代・女性・東京都)
- 国の権限をスリムにすると同時に、国の地方への出先機関を整理し、地方自治の円滑化が図られることを望んでいます。(60代・女性・熊本県)
- 道州制の導入を検討することで、自分の住んでいる町の個性やメリット、デメリットを見直すよききっかけになると思います。(40代・女性・熊本県)
- なぜ道州制の考えが出てくるようになったのか、その根本のところを掘り下げてPRすると、より理解も深まるのではと思います。(60代・男性・千葉県)
- アンケートの項目に、道州制を導入した場合のデメリットについても示してあると、是非についてより判断しやすいと思いました。(50代・女性・福岡県)
- 道州制の導入については、世界の先進国の中での実例を紹介し、イメージさせる方が、是か非かの議論がより展開しやすくなると思います。(70代・女性・新潟県)
- 地域の活性化には道州制を導入すべきと考えます。その推進には、考え方・効果・それぞれの役割をもっと知らしめる必要があると思います。(60代・男性・東京都)
- 道州制には、閉塞した現状を打破し、改善が図れ

るとの期待があります。官民協同で推進していくことを望みます。(70代・男性・大阪府)

●市町村合併では、規模が大きくなっただけで、行政サービスは低下したという印象があります。道州制についても慎重な議論が必要だと思います。(50代・男性・神奈川県)

●福島県の地元紙が行ったアンケート調査では、7割以上の回答者が慎重な姿勢でした。理解を深めるには、もっと分かりやすい説明が必要だと思います。(60代・男性・福島県)

●定年間近になり、年金・医療・介護などを身近に感じるようになりました。小さな政府で無駄遣いをなくし、地方への権限移譲で地方の活性化を望みます。(50代・男性・新潟県)

●合理的な制度だと思いますが、実際に導入してみないと問題が見えないという不安があります。(40代・男性・愛知県)

●日本人には、根強い地元意識があり、道州制は根付きにくいのではないかと思います。(70代・女性・大阪府)

●道州制の導入により、地方に雇用が生まれることを期待しています。(70代・男性・鳥取県)

●50年先、100年先を見据えた改革に、5年程度で計画を立てて取り組んでほしいと思います。(70代・男性・鹿児島県)

●道州制については、大きい地域はともかく、小さいながらも工夫と努力を積み重ねてきた地域の和が崩れてしまわないかという不安があります。(50代・女性・山口県)

●道州制については、基本的には賛成ですが、地域住民の生活向上につながらなければ、議論は盛り上がりません。(70代・男性・静岡県)

●当面必要となる改革で、「電子政府・電子社会の構築に向けた取り組みの加速」が最下位であったことは残念でした。市民自治の充実には情報開示が重要だと思います。(70代・男性・香川県)

「企業と生活者懇談会」について

- 生活者からは見えない世界で、消費者の立場を考えながら生産活動に専念している企業の方々がいることに改めて気付かされました。
(60代・男性・大分県)
- 私たちの知らない企業の一面が、見学者の目を通してよく伝わってきます。
(80代・女性・千葉県)
- それぞれの企業が、変化する企業環境の中で新たに発生する問題点に真摯に立ち向かっていることがよく分かりました。
(70代・男性・東京都)
- 電気製品のメーカーと燃料のメーカーで、ものづくりについてのそれぞれの考え方の特徴が表れた内容だったと思います。
(60代・男性・東京都)
- NECの創業者がエジソンの下で働いていたという事実には驚きました。これからもその企業独自のユニークなエピソードを載せてほしいと思います。
(40代・女性・大阪府)
- 効率化で減った人員を新たな雇用につなげているところに、NECがトップ企業でいられる理由を見た気がします。
(40代・女性・茨城県)
- 東邦ガスについて、地球のエネルギー問題と環境問題を背負っている企業の大変さを感じました。毎日のガスの安定供給に改めて感謝したいです。
(50代・女性・山口県)
- 東邦ガスが、安全で安心なガスを「周辺環境との調和」に配慮しながら、安定供給している姿勢に優良企業との印象を一層強くしました。
(60代・女性・愛知県)
- 出光興産が、過去の火災の経験をもとに、しっかりとした対策をとっていることに安心しました。
(60代・男性・香川県)
- 以前、出光興産に勤めていたので、そのころを思い出し、懐かしく記事を読みました。仕事は大変でしたが、理念を持った企業に勤めることができ、今でもそれを誇りに思っています。
(60代・女性・広島県)
- 東邦ガス、出光興産ともに、わが国の根幹を支えるエネルギーを担い、将来まで見据えた取り組みを行っていることに頭が下がる思いです。
(60代・男性・大阪府)
- 原稿を読むと、私自身が居ながらにして、見学し

ているような気持ちになれます。新しい見識を得ることができ、大変ありがたいと思っています。

(80代・男性・兵庫県)

- 先日、神戸製鋼所の懇談会に参加させていただきましたが、百聞は一見にしかずということを実感しました。
(60代・女性・大阪府)
- 「企業と生活者懇談会」に参加したいと思っています。これからも満遍なく、地方開催の機会をつくってほしいと思います。
(70代・女性・新潟県)

「経済広報センターニュース」について

- アンケート結果が、今回はどちらの新聞に掲載されたかいつも注目しています。
(70代・男性・福岡県)
- アンケートの記事掲載は、件数としては頑張っていると思います。あと少し全国区の新聞、雑誌に掲載されるとさらに評価が上がると思います。
(40代・男性・東京都)
- 住所変更の方法について、ウェブの画像ページ付きで丁寧な説明が載っており、とても分かりやすかったです。
(30代・女性・山梨県)

ご意見・ご感想

- 社会広聴活動のおかげで、現役当時の自分の仕事への取り組みが懐かしく思い起こされます。
(60代・男性・大阪府)
- 時代のニーズに沿ったテーマを取り上げてくれるので、現役を引退した者にとって社会とのつながりを持つことができ、とてもありがたいです。
(70代・女性・神奈川県)
- 最近、世の中を先取りしたテーマ設定が多く、大変勉強になっています。
(60代・女性・神奈川県)
- アンケート結果からは、社会の動きがよく分かり、大変参考になります。
(60代・女性・愛媛県)
- 若い方にはもっと社会活動に関心を持ってほしいと思います。なぜなら、それは将来の自分自身の問題なのですから。
(60代・女性・広島県)
- 新聞などで経済広報センターの文字を見付けるとうれしくなります。ささやかな意見の集まりでも、多くの人に考えていただくヒントになれば活動の励みになります。
(40代・女性・茨城県)

KKC NEWS

【経済広報センターニュース】

経済広報センター Q&A

経済広報センターは、社会広聴活動を通じて皆さまからご意見・ご質問を多数いただいています。複数の方からいただいたご意見・ご質問をQ&A形式でまとめてみました。

Q. 「企業と生活者懇談会」と「ステークホルダーミーティング」は、どう違うのですか。

A. 「企業と生活者懇談会」は、経済広報センターが主催する社会広聴活動です。一方、「ステークホルダーミーティング」は、企業・団体が主催する会合です。経済広報センターは、企業・団体がステークホルダーミーティングを開催する際、生活者の代表として広聴会員の方をご紹介します。

Q. 「eネット会員」に変更したいのですが、家族(eネット会員)と同じアドレスを使うことはできませんか。

A. システムの都合上、1アドレス1配信になりますので、同じメールアドレスを使用されますと、アンケートにはご回答いただけません。アンケートにご協力いただける場合は、ご家族でも1名に対し1つのメールアドレスをご登録くださるようお願いいたします。

Q. 「eネット会員」ですが、『ネットワーク通信』も紙ではなく、データ(PDFなど)で送ってほしいのですが。

A. 『ネットワーク通信』は、多くの会員の皆さまからのご要望もあり、現段階では、紙媒体でご提供したいと考えています。『ネットワーク通信』の発行と、ほぼ同時に、経済広報センターのホームページに(<http://www.kkc.or.jp/society/index.html>) PDF版を掲載していますので、併せてご利用ください。

Q. 『ネットワーク通信』を地域のサークルの勉強会で使いたいのですが、追加でいただくことは可能ですか。

A. 『ネットワーク通信』は、基本的には会員の方にお配りしているものですが、ご利用内容、部数によっては、お譲りできる場合もありますので、お問い合わせください。会員以外の方も経済広報センターのホームページでPDF版が見られますので、ぜひご利用ください。

Q. 「企業と生活者懇談会」に申し込みましたが、抽選ではずれてしまいました。キャンセル待ちなどの制度はありますか。

A. 「企業と生活者懇談会」には、毎回多くの会員の皆さまからご応募をいただき、ありがとうございます。定員を超えた場合には、抽選により、参加者を決定しています。また、確定後にキャンセルが出た場合は、順次、繰り上げ当選した方にご連絡しています。ただし、参加者の方に、事前に資料をお読みいただくなどの準備が必要なため、直前のキャンセルへの対応は難しい状況です。ご理解いただければと思います。
また、連絡なしのキャンセルは、企業さまにもご迷惑が掛かりますので、ご遠慮くださるようお願いいたします。

社会広聴活動 お問い合わせ先

- 経済広報センター 国内広報部 社会広聴グループ
電話：03-3201-1412
- 経済広報センターホームページ
<http://www.kkc.or.jp/>
- 社会広聴活動のページ
入会・変更のページ
<http://www.kkc.or.jp/society/index.html>



経済広報センターの最近の活動紹介

KKCEコノミイ・ファイル

日本経済新聞に「KKCEコノミイ・ファイル」という意見広告を掲載しています。2008年9～11月にかけて掲載したテーマをご紹介します。内容は当センターのホームページ (<http://www.kkc.or.jp/>) で見ることができます。

- 9月9日 今一度、原子力エネルギーについて考える(2)～原子力発電所の設備利用率の向上に向けて～
- 9月30日 今一度、原子力エネルギーについて考える(3)～準国産エネルギーとしての原子力発電を確立するため～
- 10月7日 道州制に関する標語を募集しています
テーマ 道州制と私たちの暮らし～新しい地域づくりのために道州制の実現を～
- 10月21日 内需拡大の柱に新たな住宅投資を
- 11月4日 道州制に関する標語を募集しています
テーマ 道州制と私たちの暮らし～新しい地域づくりのために道州制の実現を～
- 11月25日 道州制で地域を豊かにしよう

ステークホルダーミーティングを開催

<TOTO>

TOTOは、「TOTOステークホルダーダイアログ2008」を福岡、広島、東京、金沢の4カ所で開催しました。開催日と社会広聴会員の参加者は以下のとおりです。

- 福岡……10月20日・2名(8名)
- 広島……11月6日・8名(10名)
- 東京……11月15日・10名(11名)
- 金沢……11月20日・3名(5名)
- ※()内は、全参加者数

各回とも、参加者はショールームにて、TOTOの環境保全やユニバーサルデザインなどの取り組みを見学し、同社のCSR(企業の社会的責任)への取り組みについて説明を受けた後、質疑懇談を行いました。



<大和ハウス工業>

大和ハウス工業は、11月6日に大阪の本社で「大和ハウス ステークホルダーミーティング2008」を開催しました。

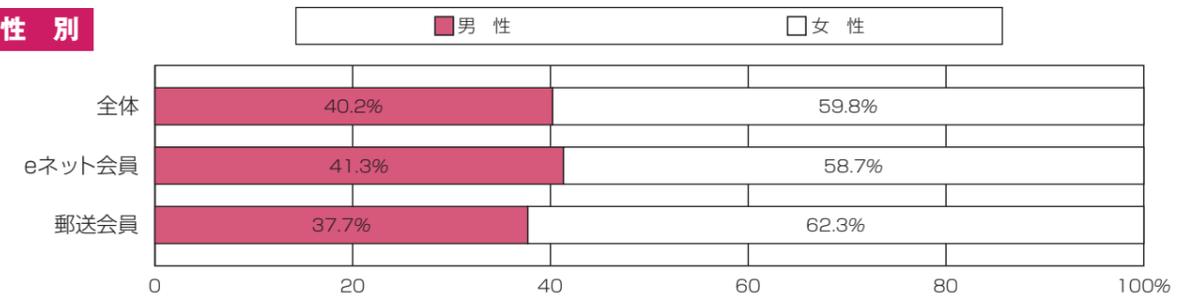
今回は、大和ハウスの取り組みの説明などを受けた後、「地球温暖化防止への取り組みについて」「大和ハウスの重要課題」「社会貢献活動について」「CSR(企業の社会的責任)自己評価指標」の4つのテーマについて、参加者24名がそれぞれ5～6名のグループに分かれて話し合いとその結果の発表を行いました。社会広聴会員1名が参加しました。



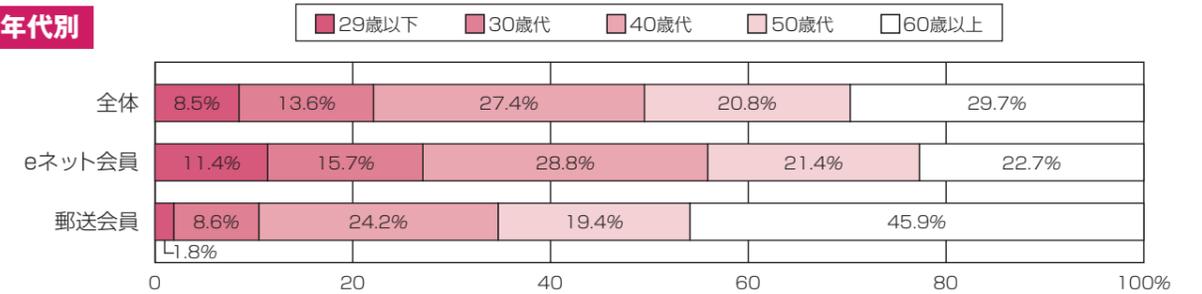
社会広聴会員のプロフィール

社会広聴会員 4471人(2008年12月1日現在) うち、eネット会員 3126人、 郵送会員 1345人

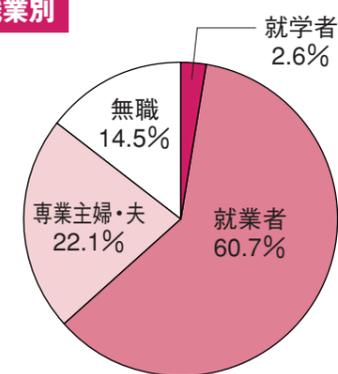
性別



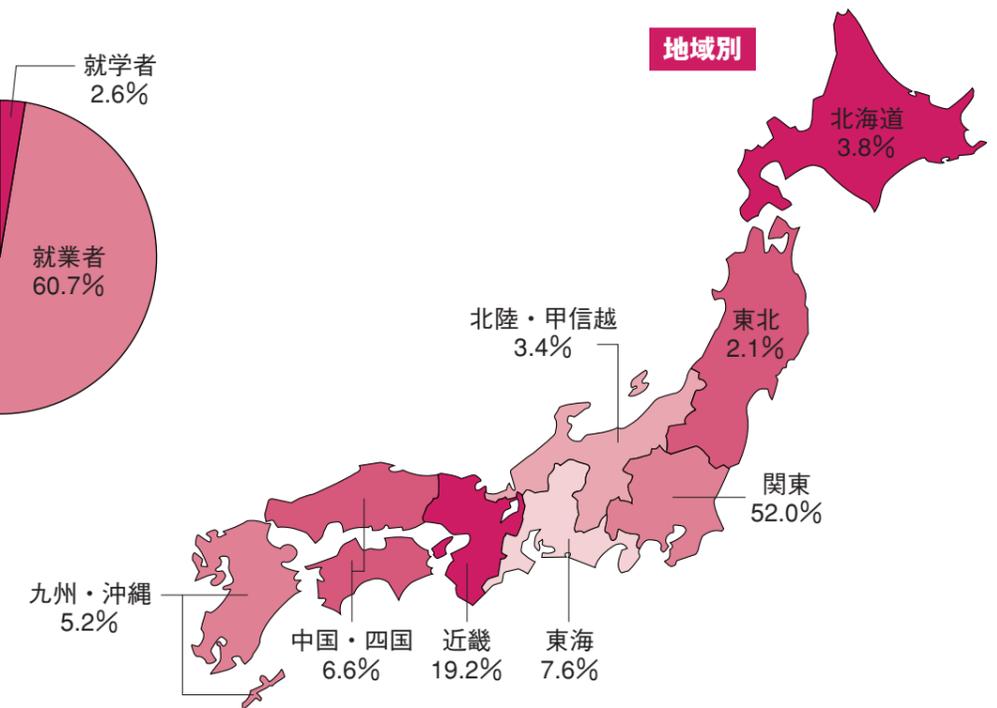
年代別



職業別



地域別



*小数点第2位四捨五入のため、全体が100%とならない場合もあります。



表紙のことば

地域とのかかわりが希薄化しているといわれて久しい昨今ですが、地域とのかかわりを大切にするとは、自分や社会にとってどんな意味があるのでしょうか。映画にもなった「三丁目の夕日」の世界は、まさにかかわり合いの濃密な昭和30年代前半の時代を描写しています。そこでは、口うるさい頑固親父が、悪さをした近所の子どもたちを叱り付けるシーンも度々登場します。その叱り方の是非は別にしても、それだけ一人ひとりが社会を良くしたいという気持ちを持ち、また、良い社会はみんなで作るものという意識があったのかもしれませんが。今回のアンケート調査が、これからの地域コミュニティとのかかわりについて、改めて見詰め直す機会になればと思います。

事務局 ………便り



小田 恵美 (前列左)

「地域コミュニティとのかかわり」についての調査結果が掲載されていますが、私自身は時間がないことを理由に参加していません。また都内のマンション住まいで近所の方との接点も少なく、なんとなく寂しく思っています。都内とはいえ下町なので、夏や秋に町内会のお祭りの音が聞こえてきます。楽しそうで、参加したい気持ちになりますが、なかなか実行に移せません。何事もそうですが、最初の一歩を踏み出すには勇気がいりますね。

子安 美紀 (前列右)

成人してから、早〇年。もう大人だと思う気持ちと、まだ子どもでいたい気持ちが入り混じる、複雑な心境で迎えた冬晴れの成人の日を思い出します。当時の成人の日は1月15日でしたが、今では成人の日はハッピーマンデーで3連休となっています。18歳で成人との議論が沸き上がったこともありました。そういう自分もいつの間にか、「今の若者は……」などと考えてしまうようになり、時の経過や時代の変化をつくづく感じます。社会広聴活動を通じて、色々な「今」をお伝えしたいと思います。今年もどうぞよろしくお祈りします。

横地 征史 (後列右)

カリフォルニア州の州都はどこですか？サンフランシスコでもロサンゼルスでもありません。サクラメントです。イリノイ州の州都もシカゴじゃありません。州都＝大都市ではないのです。道州制は究極の構造改革です。当然、都市の機能も変わります。漠然と今の県庁所在地＝州都と思っていませんか、様々な視点で道州制を考えていきたいものです。(某講演からの受け売りです。自戒を込めて)

城 琢也 (前列中央)

星新一のショートストーリーを小学校以来、約20年ぶりに読み始めました。小学生のころはただ夢中で読んでいましたが、今になって読むと、世の中への皮肉など、様々なメッセージが読み取れ、昔とは違った楽しみ方で味わっています。でも、少しだけ残念なのは、昔と違って途中でオチが分かってしまう話が随分増えたことです。無意識に先を予想しながら読んでしまい、かえって面白みを損ねてしまう。大人になって少し損をしたことかもしれません。

高橋 美香 (後列中央)

昨年開催されたオリンピックに感化され、週末ジョギング(ほとんどウォーキング?)を始めました。犬の散歩をしている人とあいさつを交わしたり、清流を守るため、ボランティアで川の掃除をしている人と立ち話をしたり、公園でのラジオ体操をのぞいてみたり、そこには、職場と家との往復だけでは気が付かなかった世界がありました。小さな発見ですが、今年はどんな発見があるか楽しみです。

佐藤 亜矢子 (後列左)

実家に帰ったときのこと、母が父に「〇〇さんのお宅に振り込め詐欺の電話がかかってきたらしいわ。わが家も気を付けなくっちゃね。」と言っているのを耳にしました。母は、お得意の井戸端会議でこの情報を入手してきたようです。日ごろのちょっとした会話やご近所のお付き合いが、防犯の役目を果たしたり、意識向上を促したりすることもあるのですね。地域とのかかわりについて考えさせられる出来事でした。



ネットワーク通信は
再生紙を使用しております。

発行 / (財) 経済広報センター
〒100-0004
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル7階
TEL : 03-3201-1412 FAX : 03-3201-1404
発行日 / 2009年1月9日